

令和 6 年度 第 1G2 阿 001 号

河川台帳作成業務委託

特 記 仕 様 書

令和 6 年 6 月

志摩市建設部建設整備課

令和 6 年度 第 1G2 阿 001 号 河川台帳作成業務委託 特 記 仕 様 書

第 1 章 総則

(適用範囲)

第 1 条 本特記仕様書は、志摩市（以下「発注者」という。）が実施する「河川台帳作成業務委託」（以下「本業務」という。）に適用するものとする。

(業務目的)

第 2 条 河川台帳は、河川法に基づく法定台帳であり、河川管理者は河川の台帳を調整・保管しなければならないこととされている（河川法第 12 条）。本業務は、志摩市管理の準用河川について河川台帳を整備し、河川管理施設の現況を的確に把握するとともに、本業務で作成した河川台帳を志摩市役所内で稼働中の地理情報システム（ArcGIS）（以下「本システム」という。）にインストールすることで、河川管理施設の維持管理に係る情報の効率的かつ効果的な活用を推進を図ることを目的とする。

(準拠法令等)

第 3 条 本業務の実施にあたっては、本特記仕様書によるほか、次に掲げる諸法令を遵守して実施するものとする。

- (1) 河川法（昭和 39 年法律第 167 号）
- (2) 河川法施行法（昭和 39 年法律第 168 号）
- (3) 河川法施行令（昭和 40 年政令第 14 号）
- (4) 河川法施行規則（昭和 40 年建設省令第 7 号）
- (5) 測量法（昭和 24 年法律第 188 号）
- (6) 測量法施行令（昭和 24 年政令第 322 号）
- (7) 測量法施行規則（昭和 24 年建設省令第 16 号）
- (8) 地理情報標準プロファイル
- (9) 地理空間情報活用推進基本法（平成 19 年法律第 63 号）
- (10) 志摩市公共測量作業規程（平成 20 年国国地 427 号）
- (11) 共用空間データ調達仕様書及び基本仕様書
- (12) 三重県業務委託共通仕様書（令和 3 年 11 月制定）（最新改正：令和 6 年 4 月）
- (13) 志摩市会計規則並びに関係条例、諸規則
- (14) その他関係法令・規則・通達等

(提出書類)

第 4 条 本業務を実施するにあたり、受注者は発注者の指定した様式により、次の書類を提出し、発注者の承認を得るものとする。

- (1) 委託業務着手届
- (2) 管理技術者・照査技術者選任通知書
- (3) 工程表
- (4) 業務実施計画書
- (5) その他発注者が指示する書類

(技術者等)

第 5 条 受注者は、本業務における管理技術者、照査技術者及び担当技術者を定め、発注者に通知する

ものとする。

- 2 管理技術者及び照査技術者は、技術士【建設部門 河川、砂防及び海岸・海洋科目】、技術管理者【上記の技術士と同等の能力と経験を有する技術者】、RCCM【河川、砂防及び海岸・海洋部門】のうちいずれかの有資格者とする。
- 3 空間データに関する専高度な専門知識と豊富な知見・経験を有する者として、空間情報総括監理技術者の有資格者を担当技術者に1名配置すること。
- 4 測量に関する高度な専門知識と豊富な知見・経験を有する者として、測量法に基づく測量士の有資格者を担当技術者に1名配置すること。
- 5 照査技術者は、管理技術者及び担当技術者を兼ねることはできない。

(打合せ等)

第6条 業務を適正かつ円滑に実施するため、発注者と受注者は常に密接な連絡を取り、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容については、その都度受注者が書面（打合せ記録簿）に記録し、相互に確認するものとする。

- 2 受注者は、本仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに発注者と協議するものとする。

(業務計画書)

第7条 受注者は、契約締結後、速やかに業務計画書を作成し、発注者に提出するものとする。業務計画書には、契約図書に基づき、実施方針・業務工程・業務組織計画等を記載するものとする。

(関係官公署への手続き)

第8条 本業務に必要な関係者又は関係官公署等に対する折衝及び手続きは、発注者・受注者協議の上、受注者の責任において速やかに処理を行うものとする。

(使用機器の検定)

第9条 本業務に使用する機器等は、原則として社団法人日本測量協会測量技術センターで定める「測量機械器検定基準」に基づいた検定を受け、承認を得たものを使用するものとする。

(安全義務)

第10条 受注者は、本業務実施中、安全に留意し、交通の妨害及び公衆に迷惑を及ぼさぬよう遂行するものとする。

(身分証明書)

第11条 受注者は、発注者の発行する身分証明書を常時携帯するものとし、第三者からの身分証明書の提示、業務内容の説明等を求められた場合は、速やかに対応するものとする。

(資料の貸与及び返却)

第12条 本業務において受注者が必要とする資料については、書面にて発注者に申し出を行い、発注者の承諾を受けたあと使用できるものとする。

- 2 受注者は、貸与された図書及び関係資料等の必要がなくなった場合はただちに発注者に返却するものとする。
- 3 受注者は、貸与された図書及びその他関係資料を丁寧に扱い、破損してはならない。万一破損した場合には、受注者の責任と費用負担において修復するものとする。

(成果品の使用等)

第13条 本業務により得られた成果品は、全て発注者の所有とし、発注者の承認を受けないで他に公表、貸与ならびに使用してはならない。

(守秘義務)

第14条 受注者は、本業務の実施過程で知り得た情報を第三者に漏らしてはならない。

(個人情報の保護)

第15条 受注者は、業務の実施にあたり個人情報の保護に努めるとともに、個人情報の保護に関する次の事項を厳守しなければならない。

- (1) 受注者は、個人情報の取扱いに関して、機密保持及び事故防止に努め、万全の管理体制で臨まなければならない。
- (2) 受注者は、個人情報の記録を本業務の目的以外に利用してはならない。万一受注者の帰すべき事由により個人情報が漏洩し、発注者が被害を被った場合は、受注者は発注者の損害賠償請求に応じなければならない。また、この義務は本契約終了後も継続する。

(個人情報の取扱い)

第16条 受注者は、本業務により取扱うこととなる個人情報及び行政情報について、情報管理責任者を定め、管理体制、管理状況の確認体制、記録媒体の保有期間、消去破棄の方法を明確にした個人情報に関する管理体制報告書を作成して管理するものとする。また、受注者は、契約完了後または契約解除後といえども、本業務により知り得た情報を他に利用してはならない。

第2章 業務概要

(業務概要)

第17条 本業務の業務概要は、次のとおりとする。

- | | |
|--------------------------|-----|
| (1) 作業計画 | 1 式 |
| (2) 河川現況台帳図作成（縦断図、横断図含む） | 1 式 |
| (3) 河川台帳調書作成 | 1 式 |
| (4) 河川位置図作成 | 1 式 |
| (5) 河川台帳出力製本 | 1 式 |
| (6) 河川台帳データ変換 | 1 式 |

2 対象河川は、次のとおりとする。

町名	町別河川本数	町別総延長
志摩町	14 河川	6.053km
阿児町	8 河川	6.110km
磯部町	11 河川	11.735km
合計	33 河川	23.898 km

第3章 作業計画

(作業計画)

第18条 作業計画は、本業務の内容を十分に考慮した上で、各作業の手法及び工程の管理を行うとともに、業務実施計画書を作成し、発注者の承認を得るものとする。

(資料収集整理)

第19条 資料収集整理は、河川台帳作成に必要な河川名、上流端、下流端、延長、また河川構造物等

の位置関係が把握可能な資料等について収集し、整理を行うものとする。なお、これらの資料については、発注者より貸与するものとする。

第4章 河川現況台帳図作成

(河川現況調査)

第20条 河川現況調査は、河川台帳に必要な施設等について資料及び現地で調査するものとする。

2 調査項目については、次のとおりとする。

(1) 河川管理者が築造した工作物（調書丙の5）

種別	調査内容
堤防、護岸 高水敷護岸	種別、距離程、延長
床固工、落差工	種別、距離程、延長、巾、高さ
根固工	種別、距離程、延長、巾
河口堰防潮水門	距離程、名称、固定、可動の別、施工年月日、径間、扉の種類、扉高、門数、堰の延長、巾、高さ
階段、取付道	距離程、延長、巾、路面の種類（石、砂利等）
量水標	零点高、管理者、簡易、自動の別、標尺の目盛長さ

(2) 河川の使用・占用の許可等を受けて築造された工作物（調書丙の6）

種別	調査内容
橋梁、歩道橋、水道橋	橋梁名、上部工種類、径間数、延長、巾員、架設年次、示方書、等級、許可を受けた者
井堰	名称、許可を受けた者、完成年月日、固定・可動の別、径間、扉の種類、扉高、門数、堰の延長、巾、高さ
樋門、樋函（管）	名称、許可を受けた者、取水・排水の別、門・函・管の巾、高さ、又は径、表面・裏面のゲートの種類及び材料、門・函・管の種類（Box カバート、ヒューム管等）、ゲートの手動・自動の別
揚・排水機 （ポンプ場）	名称、許可を受けた者、完成年月日、取水・排水の別、取水、排水函（管）の高さ、巾、直径、門数、種類、及び扉の種類、材料、手動・電動の別
橋梁添架のガス 水道電気、通信	添架の橋梁名、種類、許可を受けた者、年月日、径、条数（本数）延長
高水敷公園 運動場等	許可を受けた者、施設名、種類（公園、運動場、テニスコート、野球場等、）面積（1/2, 500 現況図でスケールアップ）

(3) 工作物写真撮影（河川名、名称を表示した黒板を写真に明示する）

区分	種類	撮影枚数
A（丙の5）	堤防	表面、裏面各1枚ずつ計2枚
	護岸、高水敷護岸	表面1枚
	床固、落差工、帯工、根固工、 法流又は根止工、量水標	ほぼ全景が写る所から1枚

	河口堰、防潮水門	全景を表、裏各 1 枚計 2 枚
B（丙の 6）	橋梁、水管橋、歩道橋	上面、下面、桁の橋歴版各 1 枚計 3 枚 (桁の名版がない場合は計 2 枚)
	井堰	全景を表、裏各 1 枚計 2 枚
	樋門、樋函（管）、ポンプ場	表、裏各 1 枚計 2 枚
	橋梁添架のガス、水道電気、通信	構造物が分かる位置から 1 枚
	高水敷公園、運動場等	全景を 1 枚

(4) 河川区域

- ① 1 号地（河川の流水が継続して存する土地及び地形、草木の生茂の状況その他その状況が河川の流水が継続して存する土地に類する状況を呈している土地）
- ② 2 号地（河川管理施設の敷地である土地の区域）
- ③ 3 号地（堤外の土地）

3 河川の起終点については、地番図に基づき調査するものとする。

(入力用基図作成)

第 21 条 入力用基図作成は、河川現況調査結果をもとに共有デジタル地図上に、河川施設工作物、河川区域等の情報をとりまとめ、入力用基図にとりまとめるものとする。

2 施設工作物は、旗上げし、種別・名称・延長等測定内容を記入するものとする。なお旗上げの対象施設工作物は、発注者と協議のうえ決定するものとする。

(河川台帳図データ入力・編集)

第 22 条 河川台帳図データ入力・編集は、入力用基図に基づき、設定されたデータ取得方法に基づき入力編集し、河川台帳図データファイルを作成するものとする。

2 河川台帳図データの作成方法は、稼働中の本システムに登録するうえで合理的なデータ構造となるよう設定するものとする。

(河川台帳図作成)

第 23 条 河川台帳図作成は、共有デジタル地図データ及び入力編集された河川台帳図データを用いて、適切な図郭に切り出し、タイトル、凡例等整飾を整えて、河川台帳図を作成するものとする。

2 縮尺は、1/1000 とする。

3 出力図面のサイズは、A3 サイズとする。

第 5 章 河川台帳調書作成

(河川台帳調書作成)

第 24 条 河川台帳調書作成は、河川現況調査結果に基づき、河川法施行規則第 5 条に基づく以下の調書を Excel 形式にて作成するものとする。

- (1) 河川現況台帳調書（甲）
- (2) 河川現況台帳調書（乙）
- (3) 河川現況台帳調書（丙の 1）
- (4) 河川現況台帳調書（丙の 5）
- (5) その他、発注者が必要と認める調書

第6章 河川位置図作成

(河川位置図作成)

第25条 河川位置図作成は、河川の起点から終点までの位置と、河川台帳図の図郭を入力し、河川位置図データを作成するものとする。

第7章 河川台帳出力製本

(河川台帳出力製本)

第26条 河川台帳出力製本は、作成された河川台帳データを用いて出力製本するものとする。

- 2 河川台帳図は、河川位置図 (S=1/10,000)、河川台帳図 (S=1/1,000) を A3 サイズにて出力し、観音開き製本を行うものとする。なお表紙のタイトル等整飾については、発注者と協議し決定するものとする。
- 3 河川台帳調書は、作成された河川台帳調書データを用いて A4 サイズに出力し、チューブファイルにとりまとめるものとする。
- 4 作成部数は、それぞれ1部とする。

第8章 河川台帳データ変換

(河川台帳データ変換)

第27条 河川台帳データ変換は、河川位置図及び河川台帳図について、汎用的なデータ形式である Shape 形式及び CAD 形式の DXF 形式に変換し作成するものとする。なお、データの定義については、発注者・受注者により協議・検討し決定するものとし、データ定義書を作成するものとする。

- 2 本システムへ登録するデータ及び表現方法は次のとおりとする。

登録データ名称	表現方法
河川位置図データファイル	河川位置図の網図を GIS 上に表示し、一定の尺度以下となった際に、河川台帳図に切り替わる。
河川台帳図データファイル	
河川台帳調書データファイル	調書を添付ファイルとして本システムに登録する。

第9章 打合せ等

(打合せ)

第28条 本業務における打合せは、3回を予定し、全ての打合せに原則管理技術者、照査技術者、担当技術者が立ち会うものとする。

- (1) 業務着手時
- (2) 中間打合せ (1回)
- (3) 成果物納入時
- (4) その他、発注者が必要と認めた時

第 10 章 納入成果品

(納入成果品)

第 29 条 本業務における納入成果品は、下記のとおりとする。

- | | |
|------------------------------------|-----|
| (1) 河川位置図データファイル (Shape 形式、DXF 形式) | 1 式 |
| (2) 河川台帳図データファイル (Shape 形式、DXF 形式) | 1 式 |
| (3) 河川台帳調書データファイル (Excel 形式) | 1 式 |
| (4) 河川台帳図製本 | 1 式 |
| (5) 河川台帳調書製本 | 1 式 |
| (6) その他発注者が必要と認めたもの | 1 式 |

2 上記(1)、(2)、(3)の各種データファイルについては、稼働中の本システムにインストールを行うとともに USB メモリにて納入するものとする。

3 本業務の成果品において発注者より保管を任されたものについては、受注者にて適正な保管管理を行うものとし、保管証を提出するものとする。

(成果品納入先)

第 30 条 成果品納入場所は、志摩市建設部建設整備課とする。

(その他)

第 31 条 本特記仕様書に定めるものの外、不明事項が生じた場合は、双方協議の上、処理方法を決定するものとする。

以上